

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	昭和62年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律、加古川市補助金等交付規則、加古川市シルバー人材センター補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口が増加する中、高齢者の生活の安定を図ると同時に、生きがいつくりや社会参加を促進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供する等、高齢者の就業を援助する。
対象 ※誰、何に対して	(公財)加古川市シルバー人材センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市シルバー人材センターが実施する事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	17,130 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,130 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
	02 労働諸費
細目	015 シルバー人材センター助成事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	17,303 千円	30,660 千円	17,130 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者への就業機会の提供を通じた生きがいつくりに寄与しており、継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
60歳以上の人口(4月住民基本台帳)	人	87,229	87,774	88,122

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
シルバー人材センター会員数	人	1,373	1,396	1,400
活動指標分析結果	会員数は前年度と比較して横ばい(4人増)で推移している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
シルバー人材センター就業実人員	人	1,181	1,162	1,137	令和3年度	1,180
シルバー人材センター契約件数	件	5,946	5,741	5,248	令和3年度	5,900
シルバー人材センター契約金額	千円	663,957	676,590	618,983	令和3年度	670,000
成果指標分析結果	60歳以上の人口が増加する一方、シルバー人材センターの就業実人員はやや減少している。女性の入会促進をはじめとして、引き続きシルバー人材センター事業の普及・啓発に努めていく必要がある。令和2年度は新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながらの事業展開となり、契約件数及び契約金額がいずれも減少した。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、JOBフェア実施事業費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルスの影響もあり飲食業等は就業者が減少する一方、建設業、医療・福祉などの業種では人材不足が続いており、雇用のミスマッチが生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	求職者の早期就職を支援する。
対象 ※誰、何に対して	新規高卒予定者、大学等卒業予定者（概ね3年以内の既卒者を含む）及び概ね45歳未満の求職者。加古川・明石・西脇公共職業安定所管内の事業所。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	求職者の就労機会及び当地域の企業の雇用機会の拡大と推進に寄与するため、加古川公共職業安定所管内雇用対策協議会が実施するジョブフェア（合同企業面接会）の開催等に要する経費を補助する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	500 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	500 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
	02 労働諸費
細目	025 雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	500 千円	500 千円	500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適切である。

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民(20~44才) 4月	人	77,878	75,601	72,051

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合同就職面接会参加者数	人	169	164	120
合同企業面接会参加企業数	社	110	111	49
活動指標分析結果	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、合同就職面接会の開催時期等が変更となった。参加者数及び参加企業数は減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
内定者数	人	51	38	22	令和3年度	50
成果指標分析結果	参加者数の減少に伴い、一層のPRに努める必要がある。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	労働行政運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川労働者福祉協議会事業費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	社会経済情勢が変化するなか、労働者団体と労働者福祉の充実を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	関係機関・団体を援助することにより、地域内の勤労者の福祉の充実及び就業の支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	労働者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	メーカー負担金、（一財）兵庫県雇用開発協会負担金、（一社）加古川労働者福祉協議会補助金を交付する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	3,760 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,760 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
	02 労働諸費
細目	005 労働行政運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	3,958 千円	3,934 千円	3,760 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適切である。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	労働行政運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川労働者福祉協議会会員数	人	9,958	9,893	9,641
兵庫県雇用開発協会賛助会員数	社	744	732	712
メーカー参加者数	人	3,000	3,000	0
活動指標分析結果	加古川労働者福祉協議会が行う労働者の福祉向上を目的とした事業に対し補助金を支出しその活動を支援するとともに、兵庫県雇用開発協会に負担金を支出した。一方、令和2年度の東播地区メーカーについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
労働相談件数	件	12	14	12	令和3年度	15
勤労者ゆとり創造セミナー参加者数	人	408	421	0	令和3年度	500
成果指標分析結果	労働者や事業主からの労働に関する相談について、労働相談員が相談内容に応じ助言等を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、勤労者ゆとり創造セミナー等のイベントは中止となったが、コロナ禍の状況においても各団体が事業が実施され、その活動を支援することにより労働者福祉の増進に寄与できた。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	インターンシップ支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルスの感染拡大が長引く現在の状況においては、オンラインを活用したインターンシップの支援が望ましいが、企業側は学生の反応がわかりにくいという課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地元企業を知る機会を就職活動前の早い時期に提供するとともに、就業のミスマッチによる早期離職を抑止する。
対象 ※誰、何に対して	大学生等、インターンシップ生を受け入れることができる事業所等を市内に有する企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	大学生等とインターンシップ生を受け入れ予定の企業とのマッチングを支援するため、合同企業説明会を実施する。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		2,375 千円
財源内訳	国庫支出金	1,356 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,019 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	025 雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	1,890 千円	2,035 千円	2,375 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学生と企業とのマッチングの機会を提供することができた。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、地方移住への関心が高まりつつある。学生が地元への就職を支援するため事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	インターンシップ支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合同企業説明会参加者数	人	88	242	131
合同企業説明会参加企業数	社	20	20	23
活動指標分析結果	令和元年度はG20大阪サミットの開催に伴い大阪方面のイベントが中止となり、本市が開催する合同企業説明会の参加者が多かった。令和2年度は新型コロナウイルスの影響もあり、当初から参加者の減少を見込んでいたが、オンラインで説明会を開催し、131人の学生と23社のマッチングを行うことができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
インターンシップ参加申込者数	人	710	1,293	756	令和3年度	850
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、夏休み期間中のインターンを実施しない企業が多かったため、合同企業説明会についても11月に実施した。また、説明会をオンラインで開催したが、学生には好評であった。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	移住・就業支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	令和元年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業実施要領、加古川市補助金等交付規則、ひょうごで働こう！UJIターン広報・就職促進事業にお

【事業概要】

現状と課題	制度開始以降、移住支援金の申請はない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	5年以上、東京23区に在住居住又は通勤していた者で、市内に移住し、県がマッチングする企業に就職又は県が実施する起業支援事業に係る起業支援金の交付決定を受けた者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者要件に該当する者に対し、単身で移住する場合は50万円、世帯で移住する場合は100万円の移住支援金を支出する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
	02 労働諸費
細目	025 雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業の対象に比べて補助可能な世帯数が少ないうえ、補助の要件も多く平成31年度の事業開始以降、申請者がいない。費用対効果を含め、今後の事業のあり方について検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	移住・就業支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
前年中の東京都への転出者（加古川市統計書）	人	0	363	375
前年中の東京都からの転入者（加古川市統計書）	人	0	188	174

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
移住支援金交付件数	件	0	0	0
移住支援金補助金額	千円	0	0	0
活動指標分析結果	移住支援金の交付件数は0件であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
東京都への転出者（加古川市統計書）	人	0	375	374	令和3年度	350
東京都からの転入者（加古川市統計書）	人	0	174	185	令和3年度	200
成果指標分析結果	令和2年1月1日から令和2年12月31日までの東京都への転出超過は189人であった。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	奨学金返還支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成30年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、令和2年度加古川市若者勤労者奨学金返還支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、これまでの売り手市場の様相が薄れつつある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中小企業と大企業の賃金格差の是正と、若者勤労者の市内定着及び転入促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	日本学生支援機構の奨学金貸与を受け、奨学金の返還義務が生じている若者勤労者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内に居住し、かつ、中小企業等へ就職した者に対し、返還した奨学金の一部を補助する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	22,290 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,290 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
	02 労働諸費
細目	025 雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	1,880 千円	9,958 千円	22,290 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	制度の周知がすすみ、前年度と比較して補助金の交付件数が大きく増加した。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	奨学金返還支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金申請件数	件	42	140	216
活動指標分析結果	制度を広く周知し、申請件数が大きく増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
補助金交付件数	件	36	134	191	令和3年度	211
今後の加古川市への定住を考える上で、本制度の影響度	%	92	94.9	92.1	令和3年度	100
成果指標分析結果	アンケートによると、「今後の加古川市への定住を考える上で、本制度はどの程度影響するか」との設問に対し、回答者数191人のうち、99人が「大いに影響する」、77人が「少し影響する」と回答しており、本制度には市内定着に一定の効果があるものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	勤労会館管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成13年度 ~ 令和3年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立勤労会館条例、加古川市立勤労会館条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	昭和47年4月の開館から40年以上が経過しており施設が老朽化している。またエレベーターが設置されていないなど、バリアフリーに対応していない。新型コロナウイルスの感染防止に留意しながら施設の運営を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	勤労者の教養文化の向上と福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	勤労会館の利用者、勤労会館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	勤労者の教養文化の向上と福祉の増進に寄与するために設置されている勤労会館の運営管理を行う。(一社)加古川労働者福祉協議会を指定管理者として指定している。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	20,081千円	
財源内訳	国庫支出金	400千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	331千円
	一般財源	19,350千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	01 勤労会館費
細目	010 勤労会館管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	17,269千円	17,295千円	20,081千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、引き続き維持・管理していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	勤労会館管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用者数	人	69,988	65,303	34,914
施設の利用件数（延べ件数）	件	3,160	2,727	2,227
活動指標分析結果	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により施設の利用を休止したこと等により、施設利用者数、施設の利用件数（延べ件数）が大きく減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
施設稼働率	%	33.7	29	23.7	令和3年度	33
施設利用料収入	円	3,369,920	3,023,785	2,333,290	令和3年度	2,700,000
労働団体の利用件数	件	108	139	52	令和3年度	130
成果指標分析結果	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により施設の利用を休止したこと等により、すべての指標が減少した。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	技能功労者表彰事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	昭和59年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市技能功労者表彰要綱

【事業概要】

現状と課題	近年表彰者が減少している。後継者不足により技術・技能の継承が課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	永年にわたり同一の職種に従事し、優れた技能をもって社会貢献した市民（技能者として経験年数20年以上を有し、かつ年齢が50歳以上の者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	表彰状及び記念品を授与し、功績をたたえる。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	0 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
	02 労働諸費
細目	030 技能功労者表彰事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	177 千円	172 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業を継続することが妥当である。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	技能功労者表彰事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業種団体数	団体	37	37	0
活動指標分析結果	令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い表彰を中止した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
技能功労者表彰者数	人	8	7	0	令和3年度	10
成果指標分析結果	令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い表彰を中止した。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市勤労者住宅資金融資あっせん措置要綱、加古川市勤労者住宅リフォーム資金融資あっせん措置要綱

【事業概要】

現状と課題	近年は低金利のため変動金利が主流になっており、全期間固定金利である本市の制度を利用する勤労者が大幅に減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	勤労者の持ち家取得を促進し、勤労者のゆとりある生活の創出を支援する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の住宅を新築、購入、リフォームする労働者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	低利な融資を受けられるようにするため、近畿労働金庫に対して融資資金の一部として毎年預託金を預託している。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		243,200 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	243,000 千円
	一般財源	200 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
	02 労働諸費
細目	035 勤労者住宅資金融資対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	299,300 千円	267,100 千円	243,200 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	2件の新規融資申込があったが、依然として利用件数は少ない。

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
勤労者住宅資金融資残高件数（無担保含む）	件	238	217	193
活動指標分析結果	本制度の利率（固定金利）が他の金融機関の利率（変動金利）に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
勤労者住宅資金融資件数（新規）	件	0	3	2	令和3年度	5
成果指標分析結果	本制度の利率（固定金利）が他の金融機関の利率（変動金利）に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	離職者生活支援給付金給付事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	令和2年度 ~ 令和2年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	令和2年度加古川市離職者生活支援給付金給付事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	2021年4月時点において全国で新型コロナウイルス感染症に起因して解雇・雇止めされた人が見込みを含めて10万人を超えた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症の影響により離職した者の生活を支援する。
対象 ※誰、何に対して	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年4月から令和3年2月までの期間中に離職した市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	離職の日の属する月以前の1年間のうち3箇月間の賃金を平均して算出した額を給付金として支給する。(上限10万円)

【コスト】

		令和2年度(決算見込)
事業費合計		69,390千円
財源内訳	国庫支出金	53,400千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,990千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	065 離職者生活支援給付金給付事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	69,390千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了

事務事業名	離職者生活支援給付金給付事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
離職者生活支援給付金の申請件数	件	0	0	770

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
離職者生活支援給付金の支給金額	千円	0	0	69,233
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
離職者生活支援給付金支給件数	件	0	0	734	令和2年度	734
成果指標分析結果						